

令和 5 年 度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

（ 水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計 ）

泉大津市監査委員

泉大監第40号

令和6年8月27日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 村 岡 均

令和5年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度
泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）
決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を
提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6

水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	12
4	財政状態	13
5	むすび	14

決算審査資料

別表第1	業務実績表	16
別表第2	収益的収支種別比較表	17
別表第3	収益的支出明細比較表	18
別表第4	資本的収支種別比較表	19
別表第5	資本的支出明細比較表	20
別表第6	貸借構成比較表	21
別表第7	給水原価に関する調べ	22
別表第8	経営状況分析表	23

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状態	30
5	むすび	31

決算審査資料

別表第1	業務実績表	33
別表第2	収益的収支種別比較表	34
別表第3	収益的支出明細比較表	35
別表第4	資本的収支種別比較表	36
別表第5	資本的支出明細比較表	37
別表第6	貸借構成比較表	38
別表第7	汚水処理原価に関する調べ	39
別表第8	経営状況分析表	40

病院事業会計

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	47
5	むすび	48

決算審査資料

別表第1	業務実績表	50
別表第2	収益的収支種別比較表	51
別表第3	収益的支出明細比較表	52
別表第4	資本的収支種別比較表	53
別表第5	貸借構成比較表	54
別表第6	患者・医師数調べ	55
別表第7	経営状況分析表	56

令和 5 年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 5 年度泉大津市水道事業会計決算

令和 5 年度泉大津市下水道事業会計決算

令和 5 年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 8 月 2 7 日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確かめ、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和 5 年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 37,048 戸で前年度より 251 戸 (0.7%) 増のほぼ横ばいであるものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 72,921 人で前年度末に比較して 207 人 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,029,306 m^3 で、前年度 8,211,037 m^3 に比較して 181,731 m^3 ($\Delta 2.2\%$) 減少しており、有効水量も、7,726,436 m^3 で前年度 7,823,892 m^3 に比較して 97,456 m^3 ($\Delta 1.2\%$) 減少している。

有収水量は 7,540,590 m^3 で前年度 7,605,053 m^3 に比較し 64,463 m^3 ($\Delta 0.8\%$) 減少しているが、有収率は 93.9% で前年度 92.6% を 1.3 ポイント上回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 73,255 m^3 ($\Delta 1.2\%$) 減少したものの、一般用は前年度に比較して 8,392 m^3 (0.7%) 増加している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量 $\div$ 配水量 $\times 100$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 50.2% で、前年度 51.5% を 1.3 ポイント下回っている。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 53.3% で、前年度 55.9% を 2.6 ポイント下回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 94.1% で、前年度 92.1% より 2.0 ポイント上回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量 1 m³を売るために要した費用）は、182 円 15 銭で、前年度 181 円 30 銭に比較して 85 銭高くなっている。

供給単価（有収水量 1 m³の販売単価）は、183 円 81 銭で、前年度 183 円 93 銭に比較して 12 銭安くなっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては 1 m³の水を供給すると 1 円 66 銭の利益となり、前年度 2 円 63 銭の利益に比較して 97 銭低くなっている。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、42.11%を受水費が占めており、1 m³当たりの受水費は 76 円 70 銭で前年度に比べ 1 円 6 銭の減、減価償却費は 27.43%、1 m³当たり 49 円 96 銭で前年度に比べ 3 円 78 銭の減、物件費が 19.12%、1 m³当たり 34 円 82 銭で前年度に比べ 3 円 91 銭の増、人件費が 8.96%、1 m³当たり 16 円 33 銭で前年度に比べ 58 銭の増などとなっている。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,874,909,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,851,947,000 円となった。これに対して決算額は 1,825,044,833 円で、仮受消費税 148,661,481 円と消費税還付金 22,162,346 円を除き 1,654,221,006 円となり、前年度 1,659,074,584 円に比較して 4,853,578 円（△0.3%）減少している。

これは、営業外収益が 210,517,361 円で、前年度 204,892,301 円に比較して、5,625,060 円（2.7%）増加しているものの、給水収益が 1,386,022,845 円で前年度 1,398,781,129 円に比較して 12,758,284 円（△0.9%）減少したことが主な要因である。

執行率は 98.5%で前年度 95.8%を 2.7 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,730,999,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,710,299,000 円となった。これに対して決算額は 1,606,314,694 円（うち仮払消費税等 92,921,775 円）で仮払消費税等を除くなど 1,513,764,397 円となり、前年度 1,515,055,461 円に比較して 1,291,064 円（△0.1%）減少している。

執行率は 93.9%で、前年度 93.3%を 0.6 ポイント上回っている。

不用額は 103,984,306 円で、前年度 115,928,924 円に比較して 11,944,618 円（△10.3%）減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 140,456,609 円の純利益となり、前年度の純利益 144,019,123 円に比較して 3,562,514 円の減少し、前年度繰越利益剰余金とあわせて 692,634,908 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 619,685,000 円であったが、補正減額に伴い、予算額 611,485,000 円となった。

これに対して決算額は 550,642,100 円で、前年度 400,547,500 円に比較して 150,094,600 円（37.5%）増加している。

内訳は、企業債の起債が 472,000,000 円で 175,000,000 円（58.9%）の増加となり、工事負担金が 15,755,600 円で 22,108,200 円（△58.4%）、他会計負担金が 12,886,500 円で 2,697,200 円（△17.3%）、その他資本的収入が 100,000 円（皆減）減少し、病院事業会計からの貸付金の返済額は 50,000,000 円で昨年と同額となっている。

執行率は 90.0%で、前年度 95.9%より 5.9 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 1,376,274,000 円であったが、補正減額（建設改良費△143,800,000 円）に伴い、予算額 1,232,474,000 円となった。

これに対して決算額は 1,060,687,842 円で、前年度 986,395,584 円に比較して 74,292,258 円（7.5%）増加している。

内訳では、配水管整備費が 841,251,400 円で 109,500,600 円（15.0%）、企業債償還金が 186,867,178 円で 5,205,512 円（2.9%）の増加、営業設備費が 10,647,164 円で 11,442,636 円（△51.8%）減少し、堺泉北港水道施設費が 34,650,000 円（皆減）の減少などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費 769,764,600 円（72.6%）と企業債償還金元金 186,867,178 円（17.6%）が大きな割合を占めている。

執行率は 86.1%で、前年度 95.8%より 9.7 ポイント下回っている。

不用額は 111,957,158 円で、前年度 42,943,416 円に比較して 69,013,742 円（160.7%）増加している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 510,045,742 円の収支不足となり、前年度収支不足額 585,848,084 円に比較して、75,802,342 円（△12.9%）減少している。

なお、収支不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,409,957 円、過年度分損益勘定留保資金 359,794,286 円、当年度分損益勘定留保資金 94,841,499 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,443,703,645 円で、前年度 1,454,182,283 円に比較して 10,478,638 円（△0.7%）減少し、営業費用は 1,460,152,691 円で、前年度 1,461,604,555 円に比較して 1,451,864 円（△0.1%）減少している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,386,022,845 円で、前年度 1,398,781,129 円に比較して 12,758,284 円 (△0.9%) 減少している。これは、有収水量が減少したことが主な要因である。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は 664,959,052 円で、前年度 671,602,539 円に比較して 6,643,487 円 (△1.0%)、減価償却費は 376,739,077 円で前年度 408,689,085 円に比較して 31,950,008 円 (△7.8%) 減少し、配水及び給水費は 200,410,202 円で、前年度 172,982,367 円に比較して 27,427,835 円 (15.9%)、などが増加している。

営業外費用については、支払利息が 52,400,300 円で前年度 52,430,188 円に比較して 29,888 円 (△0.1%) 減少している。

なお、当年度の営業収支比率は 98.9% となり、前年度 99.5% に比較して 0.6 ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 14,343,401,555 円で、前年度 13,813,733,645 円に比較して 529,667,910 円 (3.8%) 増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことなどによるものである。

負債合計は 7,393,459,603 円で、前年度 7,004,248,302 円に比較し 389,211,301 円 (5.6%) 増加している。これは、企業債が増加していることなどによるものである。

資本合計は 6,949,941,952 円で、前年度 6,809,485,343 円に比較して 140,456,609 円 (2.1%) 増加し、当年度末処分利益剰余金は 692,634,908 円となった。

自己資本構成比率は 70.2% で、前年度 72.6% より 2.4 ポイント下回っている。固定資産対長期資本比率は 81.3% で、前年度 80.6% より 0.7 ポイント上回っている。流動比率は 432.1% で、前年度 553.5% より 121.4 ポイント下回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和5年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、年間有収水量は、前年度と比較し0.8ポイントの減少となった。また、施設利用率は50.2%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,654,221,006円で前年度に比較して4,853,578円(△0.3%)減少したが、これは、有収水量の減により給水収益が減収したことなどが主な要因である。

そして、総費用は1,513,764,397円で、前年度に比較して1,291,064円(△0.1%)減少している。これは、修繕費、委託料は対前年比増となったものの、減価償却費は対前年比が減少したことが主な要因となった。

この結果、当年度は140,456,609円の純利益を計上することとなり、財政状態で述べたとおり、692,634,908円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は109.3%で前年度に比較して0.2ポイント減少し、営業収支比率も98.9%で前年度に比較して0.6ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しており、現状においては、おおむね良好な経営状態を維持してはいるものの、給水人口の減少により、有収水量が減少することが見込まれる。また、水道施設の老朽化による更新投資及び泉北水道企業団の解散に伴う旧設備の撤去等により支出が増加することが予測され、今後、厳しい経営状況になることが懸念される。

また、近年は、台風や線状降水帯の発生などによる豪雨災害が全国的に発生しており、被災した自治体においては浄配水場の浸水被害や配水管の破損などにより市民生活に大きな影響を及ぼした事例が確認されている。水道施設の老朽化への対応は、全国的にも継続的な課題とされており、災害対策強化と併せ、計画的な施設更新は不可欠である。そのためには、継続的に使用料の見直しを検討し、将来的な投資のための財源を確保することも必要と考える。

中長期的な視点に立ち、整備費用の平準化を図りながら施設維持・更新の推進を行い、安全で安心な水を市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は過度な市民負担の増加に繋がることなく水道事業が健全な運営に

より持続していくことにある。

引き続き、将来の水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

業 務 実 績 表

別 表 第 1

(水 道)

区 分	年 度	単 位	令和 4 年 度		令和 5 年 度		対前年度比較 増減量
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総 人 口		人	73,128	△ 0.5	72,921	△ 0.3	△ 207
計 画 給 水 人 口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現 在 給 水 人 口		人	73,128	△ 0.5	72,921	△ 0.3	△ 207
普 及 率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給 水 戸 数		戸	36,797	0.6	37,048	0.7	251
全 管 路 延 長		m	265,628	0.3	266,162	0.2	534
有 収 率		%	92.6	(△1.6ポイント)	93.9	(1.3ポイント)	1.3
年間給水量 (有収水量)		m³	7,605,053	△2.0	7,540,590	△ 0.8	△ 64,463
年 間 受 水 量		m³	8,213,920	△0.3	8,032,249	△ 2.2	△ 181,671
(受 水)		m³	8,213,920	△0.3	8,032,249	△ 2.2	△ 181,671
年 間 配 水 量		m³	8,211,037	△0.3	8,029,306	△ 2.2	△ 181,731
1 日 平 均 配 水 量		m³	22,496	△0.3	21,938	△ 2.5	△ 558
1 日 最 大 配 水 量		m³	24,434	0.4	23,307	△ 4.6	△ 1,127
1 日 配 水 能 力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電 力 使 用 量		KWH	909,857	△4.5	926,599	1.8	16,742
料 金 改 定 年 月 日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職 員 数		人	16	0.0	15	△ 6.3	△ 1
会 計 年 度 任 用 職 員 数		人	3	50.0	3	0.0	0
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	181.30	1.8	182.15	0.5	0.85
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	183.93	0.1	183.81	△ 0.1	△ 0.12

収益的収支種別比較表

(水道)

別表第2

区分	年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,454,182,283	87.6	1,443,703,645	87.3	△ 10,478,638	△ 0.7		
給水収益	1,398,781,129	84.3	1,386,022,845	83.8	△ 12,758,284	△ 0.9		
受託工事収益	0	-	0	-	0	#DIV/0!		
その他の営業収益	55,401,154	3.3	57,680,800	3.5	2,279,646	4.1		
営業外収益	204,892,301	12.4	210,517,361	12.7	5,625,060	2.7		
受取利息	1,114,831	0.1	367,226	0.0	△ 747,605	△ 67.1		
他会計負担金	9,287,066	0.6	10,694,662	0.6	1,407,596	15.2		
他会計補助金	7,570,000	0.4	7,940,962	0.5	370,962	4.9		
加入金	44,584,000	2.7	43,058,000	2.6	△ 1,526,000	△ 3.4		
長期前受金戻入	136,249,609	8.2	140,243,901	8.5	3,994,292	2.9		
雑収益	6,086,795	0.4	8,212,610	0.5	2,125,815	34.9		
特別利益	-	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		
その他特別利益	-	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		
(A) 収益合計	1,659,074,584	100.0	1,654,221,006	100.0	△ 4,853,578	△ 0.3		
営業費用	1,461,604,555	96.5	1,460,152,691	96.4	△ 1,451,864	△ 0.1		
原水及び浄水費	671,602,539	44.3	664,959,052	43.9	△ 6,643,487	△ 1.0		
配水及び給水費	172,982,367	11.4	200,410,202	13.2	27,427,835	15.9		
受託工事費	17,236	0.0	0	-	△ 17,236	皆減		
業務費	99,811,832	6.6	104,011,002	6.9	4,199,170	4.2		
総係費	93,418,060	6.2	91,093,038	6.0	△ 2,325,022	△ 2.5		
減価償却費	408,689,085	27.0	376,739,077	24.9	△ 31,950,008	△ 7.8		
資産減耗費	15,083,436	1.0	22,940,320	1.5	7,856,884	52.1		
営業外費用	53,450,906	3.5	53,611,706	3.6	160,800	0.3		
支払利息	52,430,188	3.4	52,400,300	3.5	△ 29,888	△ 0.1		
雑支出	1,020,718	0.1	1,211,406	0.1	190,688	18.7		
特別損失	-	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		
その他特別損失	-	-	-	-	#VALUE!	#VALUE!		
(B) 費用合計	1,515,055,461	100.0	1,513,764,397	100.0	△ 1,291,064	△ 0.1		
(A) - (B)	144,019,123		140,456,609		△ 3,562,514	△ 2.5		
収益的収支								

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料	58,785,270	3.9	58,967,209	3.9	100.3	請負工事費	9,252,000	0.6	10,701,000	0.7	115.7
手当等		27,000,902	1.8	28,632,910	1.9	106.0	動力費	22,484,619	1.5	18,868,165	1.2	83.9
賞与等引当金繰入	金	8,590,203	0.6	8,701,510	0.6	101.3	薬品費	1,520,270	0.1	2,006,110	0.1	132.0
賃金	金	—	—	—	—	—	材料費	630,200	0.0	1,260,874	0.1	200.1
法定福利費	費	17,444,701	1.1	17,923,668	1.2	102.7	研修費	64,405	0.0	54,867	0.0	85.2
報酬	酬	—	—	—	—	—	負担金及び交付金	16,848,149	1.1	16,019,871	1.0	95.1
旅費	費	23,082	0.0	467,284	0.0	2,024.5	保険料	1,167,623	0.1	1,220,138	0.1	104.5
退職給付引当金繰入	金	7,930,694	0.5	8,903,021	0.6	112.3	公課費	49,000	0.0	56,600	0.0	115.5
備消耗品費	費	1,157,971	0.1	1,155,598	0.1	99.8	受水費	591,402,240	39.0	578,321,928	38.2	97.8
燃料費	費	346,160	0.0	249,954	0.0	72.2	貸倒引当金繰入額	—	—	1,623,743	0.1	皆増
光熱水費	費	38,448	0.0	43,298	0.0	112.6	有形固定資産減価償却費	406,114,665	26.8	374,164,657	24.7	92.1
印刷製本費	費	2,664,271	0.2	3,022,961	0.2	113.5	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
通信運搬費	費	6,946,963	0.5	7,151,797	0.5	102.9	固定資産除却費	15,083,436	1.0	22,940,320	1.5	152.1
委託料	料	196,206,985	12.9	210,159,975	13.9	107.1	企業債利子	52,430,188	3.5	52,400,300	3.5	99.9
手数料	料	22,937	0.0	372,684	0.0	1,624.8	雑支出	1,020,718	0.1	1,211,406	0.1	118.7
賃借料	料	770,491	0.0	1,262,403	0.1	163.8	特別損失	—	—	—	—	—
修繕費	費	66,484,450	4.4	83,325,726	5.5	125.3	合計	1,515,055,461	100.0	1,513,764,397	100.0	—

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(水道)

区分	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債		297,000,000	74.1	472,000,000	85.7	175,000,000	58.9
工事負担金		37,863,800	9.5	15,755,600	2.9	△ 22,108,200	△ 58.4
他会計負担金		15,583,700	3.9	12,886,500	2.3	△ 2,697,200	△ 17.3
投資		50,000,000	12.5	50,000,000	9.1	0	0.0
その他の資本的収入		100,000	0.0	—	—	△ 100,000	皆減
(A) 資本的収入合計		400,547,500	100.0	550,642,100	100.0	150,094,600	37.5
事務費		16,243,318	1.7	16,004,100	1.5	△ 239,218	△ 1.5
堺泉北港水道施設費		34,650,000	3.5	—	—	△ 34,650,000	皆減
配水管整備費		731,750,800	74.2	841,251,400	79.3	109,500,600	15.0
施設整備費		—	—	5,918,000	0.6	5,918,000	皆増
営業設備費		22,089,800	2.2	10,647,164	1.0	△ 11,442,636	△ 51.8
企業債償還金		181,661,666	18.4	186,867,178	17.6	5,205,512	2.9
(B) 資本的支出合計		986,395,584	100.0	1,060,687,842	100.0	74,292,258	7.5
(A) - (B) 資本的収支		△ 585,848,084		△ 510,045,742		75,802,342	△ 12.9

資本的支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	年	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	料	6,531,900	0.7	6,860,400	0.7	328,500	5.0
手当等		4,773,721	0.5	4,500,428	0.4	△ 273,293	△ 5.7
賞与等引当金額	金額	1,163,704	0.1	1,240,784	0.1	77,080	6.6
法定福利費	費	2,531,360	0.3	2,334,725	0.2	△ 196,635	△ 7.8
備消耗品費	費	400,455	0.0	208,541	0.0	△ 191,914	△ 47.9
委託料	料	69,001,900	7.0	77,046,200	7.3	8,044,300	11.7
賃借料	料	842,178	0.1	859,222	0.1	17,044	2.0
請負工事費	費	696,521,100	70.6	769,764,600	72.6	73,243,500	10.5
補償金	金	877,800	0.1	358,600	0.0	△ 519,200	△ 59.1
固定資産購入費	費	14,300,000	1.4	5,157,064	0.5	△ 9,142,936	△ 63.9
メー夕ー費	費	7,789,800	0.8	5,490,100	0.5	△ 2,299,700	△ 29.5
企業債償還金	金	181,661,666	18.4	186,867,178	17.6	5,205,512	2.9
合計	計	986,395,584	100.0	1,060,687,842	100.0	74,292,258	7.5

貸借構成比較表

(水道)

年 度 区 分	令和 4 年 度		令和 5 年 度		年 度 区 分	令和 4 年 度		令和 5 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
固定資産	10,678,132,915	77.30	11,035,212,836	76.94	固定負債	3,222,061,541	23.32	3,513,212,733	24.49
有形固定資産	10,595,510,077	76.70	11,005,164,418	76.73	企業債	3,035,511,943	21.97	3,322,538,626	23.16
土地	390,399,772	2.83	390,399,772	2.72	退職給付引当金	186,549,598	1.35	190,674,107	1.33
建物	845,408,322	6.12	845,408,322	5.89	流動負債	566,479,684	4.10	765,630,637	5.34
(同減価償却累計額)	△ 411,282,536	2.98	△ 421,980,846	2.94	企業債	186,867,178	1.35	184,973,317	1.29
構築物	16,993,812,909	123.02	17,694,164,218	123.36	賞与等引当金	9,753,907	0.07	9,942,294	0.07
(同減価償却累計額)	△ 7,613,736,254	55.12	△ 7,879,150,698	54.93	未払金	263,476,006	1.91	467,350,895	3.26
機械装置	1,760,498,805	12.74	1,756,952,834	12.25	繰り金	106,382,593	0.77	103,364,131	0.72
(同減価償却累計額)	△ 1,544,082,050	11.18	△ 1,554,115,599	10.83	繰延収益	3,215,707,077	23.28	3,114,616,233	21.72
メー	228,861,966	1.66	227,958,586	1.59	長期前受金	7,238,202,978	52.40	7,237,732,399	50.46
(同減価償却累計額)	△ 174,047,953	1.25	△ 176,512,327	1.23	(収益化累計額)	△ 4,022,495,901	29.12	△ 4,123,116,166	28.74
車両運搬具	20,857,734	0.15	20,857,734	0.15	負債合計	7,004,248,302	50.70	7,393,459,603	51.55
(同減価償却累計額)	△ 7,071,962	0.05	△ 9,463,308	0.07	資本金	5,149,702,019	37.28	5,149,702,019	35.90
工具器具備品	70,716,365	0.51	67,970,781	0.47	剰余金	1,659,783,324	12.02	1,800,239,933	12.55
(同減価償却累計額)	△ 62,004,569	0.45	△ 57,835,592	0.40	資本剰余金	360,524,089	2.61	360,524,089	2.51
建設仮勘定	97,179,528	0.70	100,510,541	0.70	受贈財産評価額	67,903,897	0.49	67,903,897	0.47
無形固定資産	32,122,838	0.24	29,548,418	0.21	工事負担金	279,030,065	2.02	279,030,065	1.95
電話加入権	833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負担金	13,588,807	0.10	13,588,807	0.09
片舎利用権	31,289,088	0.23	28,714,668	0.20	その他資本剰余金	1,320	0.00	1,320	0.00
投資	50,500,000	0.36	500,000	0.00	利益剰余金	1,299,259,235	9.41	1,439,715,844	10.04
地方公共団体金融機関 出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	建設改良積立金	747,080,936	5.41	747,080,936	5.21
病院事業会計貸付金	50,000,000	0.36	-	-	当年度未処分利益剰余金	552,178,299	4.00	692,634,908	4.83
流動資産	3,135,600,730	22.70	3,308,188,719	23.06	資本合計	6,809,485,343	49.30	6,949,941,952	48.45
現金預金	2,925,987,690	21.18	3,129,526,867	21.82					
未収金	214,985,867	1.56	179,836,088	1.25					
(貸倒引当金)	△ 7,671,301	0.06	△ 7,394,060	0.05					
貯蔵品	2,298,474	0.02	6,219,824	0.04					
資産合計	13,813,733,645	100.00	14,343,401,555	100.00	負債資本合計	13,813,733,645	100.00	14,343,401,555	100.00

給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区分	令和4年度			令和5年度			算式
	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	1575	△044	8.69	1633	058	8.96	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) － 受託工事費用 年間有収水量
物件費	3091	221	17.05	3482	391	19.12	<u>123,128,318</u> 7,540,590
修繕費	874	△175	4.82	1105	231	6.07	<u>262,583,424</u> 7,540,590
薬品費	020	003	0.11	027	007	0.15	<u>83,325,726</u> 7,540,590
受水費	7776	133	42.89	7670	△106	42.11	<u>2,006,110</u> 7,540,590
動力費	296	114	1.63	250	△046	1.37	<u>578,321,928</u> 7,540,590
減価償却費	5374	236	29.64	4996	△378	27.43	<u>18,868,165</u> 7,540,590
支払利息	689	△019	3.80	695	006	3.81	<u>376,739,077</u> 7,540,590
その他	227	△012	1.25	217	△010	1.19	<u>52,400,300</u> 7,540,590
長期前受金戻入	△1792	△145	△9.88	△1860	△068	△10.21	<u>16,391,349</u> 7,540,590
計	18130	312	100.00	18215	085	100.00	<u>△140,243,901</u> 7,540,590
							<u>1,373,520,496</u> 7,540,590

経営状況分析表

(水道)

別表第8

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	公 式
固定資産構成比率(%)	76.3	77.3	76.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率(%)	22.8	23.3	24.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	72.9	72.6	70.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{繰延損失}} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	79.6	80.6	81.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産対流動負債比率(%)	562.7	553.5	432.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金対流動負債比率(%)	534.0	516.5	408.8	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座資産対流動負債比率(%)	561.8	553.1	431.3	$\frac{\text{現金} + \text{当座預金} + \text{（未収金）} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産対流動負債回転率(回)	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{（期首流動資産} + \text{期末流動資産）} \times 1/2}{\text{（期首流動負債} + \text{期末流動負債）} \times 1/2}$
未収金対流動負債回転率(回)	9.1	7.6	7.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{（期首未収金} + \text{期末未収金）} \times 1/2}{\text{（期首流動負債} + \text{期末流動負債）} \times 1/2}$
経常収支比率(%)	110.4	109.5	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率(%)	102.1	99.5	98.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{（受託工事収益} + \text{受託工事費用）}}{\text{（受託工事収益} + \text{受託工事費用）}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	65.8	66.7	79.0	$\frac{\text{減価償却費} - \text{（当期償還元金} + \text{前期償還元金）}}{\text{（当期償還元金} + \text{前期償還元金）}} \times 100$
企業債償還元金対材料金収入比率(%)	12.5	13.0	13.5	$\frac{\text{減価償却費} - \text{（当期償還元金} + \text{前期償還元金）}}{\text{（当期材料金収入} + \text{前期材料金収入）}} \times 100$
企業債利息対材料金収入比率(%)	3.8	3.7	3.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{材料金収入}} \times 100$
企業債元金対償還元金対材料金収入比率(%)	16.3	16.7	17.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{（当期材料金収入} + \text{前期材料金収入）}} \times 100$
職員給与対材料金収入比率(%)	12.5	8.6	8.9	$\frac{\text{職員給与} - \text{（特別損失のうちの職員給与を含む）}}{\text{（当期材料金収入} + \text{前期材料金収入）}} \times 100$
職員1人当たり営業収益(千円)	92,460	85,540	90,231	$\frac{\text{営業収益} - \text{（受託工事収益} + \text{受託工事費用）}}{\text{（期末職員数} - \text{（年度末））}}$
負債対営業収益率(%)	92.7	92.1	94.1	$\frac{\text{1日平均最大配水量}}{\text{1日平均最大配水量}} \times 100$
施設対営業収益率(%)	51.6	51.5	50.2	$\frac{\text{1日平均最大配水量}}{\text{1日平均最大配水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	55.7	55.9	53.3	$\frac{\text{1日平均最大配水量}}{\text{1日平均最大配水量}} \times 100$
配水管使用効効率(m³/m)	31.1	30.9	30.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
固定資産使用効効率(m³/万円)	8.0	7.7	7.3	$\frac{\text{有形固定資産} - \text{（年度末）}}{\text{（年度初）}} \times 100$
職員1人当たり給水人口(人)	4,592	4,302	4,558	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{（年度末）}}$
職員1人当たり有収水量(m³)	484,925	447,356	471,287	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{（年度末）}}$

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 70,848 人で前年度末に比較して 52 人 ($\Delta 0.1\%$) 減少、水洗化人口は 64,258 人で前年度末に比較して 33 人 ($\Delta 0.1\%$) 減少しているものの、水洗化世帯は 31,370 世帯で前年度より 391 世帯 (1.3%) 増加している。

水洗化率は 90.7% で、前年度同様となっている。

年間汚水処理水量 8,014,155 m^3 で、前年度 7,817,431 m^3 に比較して 196,724 m^3 (2.5%) 増加、有収水量は 6,805,930 m^3 で、前年度 6,766,786 m^3 に比較して 39,144 m^3 (0.6%) 増加している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は 84.9% で、前年度 86.6% に比較して 1.7 ポイント減少している。

処理水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：料金徴収の対象となった水量

(2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m^3 当たりの使用料単価は 148 円 74 銭で前年度 148 円 43 銭に比較して 31 銭高くなっている。また、これに対する汚水処理原価は 127 円 55 銭で前年度 128 円 65 銭に比較して 1 円 10 銭安くなっている。

1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

使用料単価：有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理費用

(3) 汚水処理原価の内訳

当年度の汚水処理原価の主なものは、減価償却費 45 円 67 銭 (35.8%)、流域下水道管理運営負担金 45 円 4 銭 (35.31%)、支払利息 16 円 89 銭 (13.3%)、などとなっている。

汚水処理原価の内訳については、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,672,297,000 円に対して決算額は 2,690,479,083 円（うち仮受消費税等 103,209,191 円）で、仮受消費税を除くなど 2,587,352,506 円となり、前年度 2,586,149,892 円に比較して 1,202,614 円(0.0%)微増となっている。

これは、下水道使用料 1,012,308,147 円が前年度 1,004,386,140 円に比較して 7,922,007 円(0.8%)、長期前受金戻入 600,183,540 円が前年度 592,311,122 円に比較して 7,872,418 円(1.3%)、雑収益 20,948,736 円が前年度 19,741,369 円に比較して 1,207,367 円(6.1%)増加し、他会計負担金 163,381,000 円が前年度 174,556,000 円に比較して 11,175,000 円(△6.4%)、他会計補助金 790,216,000 円が前年度 794,908,000 円に比較して 4,692,000 円(△0.6%)減少したことによるものである。

執行率は 100.7%で前年度 99.4%に比較して 1.3 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,567,771,000 円に対して決算額は 2,523,234,099 円（うち仮払消費税 54,787,201 円）で仮払消費税と消費税納付額（53,638,000 円）を除くなど 2,435,413,908 円となり、前年度 2,413,715,982 円に比較して 21,697,926 円(0.9%)増加している。

これは、流域下水道管理費 338,469,323 円が前年度 296,542,133 円に比較して 41,927,190 円(14.1%)、減価償却費 1,428,549,709 円が前年度 1,413,430,513 円に比較して 15,119,196 円(1.1%)などが増加し、ポンプ場費 139,117,491 円が前年度 150,939,560 円に比較して 11,822,069 円(△7.8%)、減少したことなどが主な要因である。

執行率は 98.3%で、前年度 98.4%を 0.1 ポイント下回っている。

不用額は 44,536,901 円で、前年度 41,822,286 円に比較して 2,714,615 円(6.5%)増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 151,938,598 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等をあわせて 548,380,345 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 2,040,290,000 円であったが、前年度繰越財源充当額 444,544,000 円を加え、予算額 2,484,834,000 円となった。

これに対して決算額は 1,952,061,228 円で、前年度 1,939,772,720 円に比較して 12,288,508 円(0.6%)増加している。

内訳は、負担金 353,527,130 円で 217,537,370 円(160.0%)が増加し、企業債 863,200,000 円で 129,400,000 円(△13.0%)、国庫補助金 455,362,000 円で 5,073,000 円(△1.1%)、他会計補助金 279,474,000 円で 6,645,000 円(△2.3%)などが減少している。

執行率は 78.6%で、前年度 71.2%より 7.4 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 3,100,832,000 円であったが、前年度繰越額 444,682,000 円を加え、予算額 3,545,514,000 円となった。

これに対して決算額は 3,027,207,464 円で、前年度 2,887,254,994 円に比較して 139,952,470 円(4.8%)増加している。

内訳は、建設改良費 1,268,764,729 円で、194,454,617 円(18.1%)増加しており、企業債償還金 1,757,944,360 円で 54,175,350 円(△3.0%)減少している。

執行率は 85.4%で、前年度 77.4%より 8.0 ポイント上回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 1,075,146,236 円の収支不足となり、前年度収支不足

額 947,482,274 円に比較して 127,663,962 円 (13.5%) 収支不足が増加している。

なお、収支不足額については減債積立金 156,137,763 円、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 15,306,386 円、当年度分損益勘定留保資金 903,702,087 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,176,003,953 円で、前年度 1,179,188,636 円に比較して 3,184,683 円 (△0.3%) 減少し、営業費用については 2,074,727,376 円で、前年度 2,020,198,556 円に比較して 54,528,820 円 (2.7%) 増加している。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料 1,012,308,147 円で、前年度 1,004,386,140 円に比較して 7,922,007 円 (0.8%) 増加している。他会計負担金は 163,381,000 円で、前年度 174,556,000 円に比較して 11,175,000 円 (△6.4%) 減少している。

営業費用についてみると、内訳は、ポンプ場費は 139,117,491 円で、前年度 150,939,560 円に比較して 11,822,069 円 (△7.8%) 減少し、流域下水道管理費は 338,469,323 円で、前年度 296,542,133 円に比較して 41,927,190 円 (14.1%)、減価償却費は 1,428,549,709 円で、前年度 1,413,430,513 円に比較して 15,119,196 円 (1.1%) 増加している。

営業収益・営業費用及び費用（支出）明細については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 43,557,796,230 円で、前年度 43,740,845,701 円に比較して 183,049,471 円 (△0.4%) 減少している。これは、有形固定資産の減少などによるものである。

負債合計は 40,302,838,945 円で、前年度 40,637,827,014 円に比較して 334,988,069 円 (△0.8%) 減少している。これは主に企業債が減少しているこ

となどによるものである。

資本合計は 3,254,957,285 円で、前年度 3,103,018,687 円に比較して 151,938,598 円（4.9%）増加し、当年度末処分利益剰余金は 548,380,345 円となっている。

自己資本構成比率は 57.4%で、前年度 55.6%より 1.8 ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は 103.2%で、前年度と同じとなっている。流動比率は 44.7%で、前年度 44.1%より 0.6 ポイント上回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和 5 年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にあり、有収率も減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 2,587,352,506 円で、総費用は 2,435,413,908 円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 151,938,598 円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金等と併せ 548,380,345 円となっている。

次に経営状況の分析をみると、経常収支比率は 106.2%で 100%以上を達成しており、営業収支比率は 56.7%で、前年度に比較して 1.7 ポイント減少している。

以上のように純利益は計上しているが、一般会計からの繰入金に依存しており、残高 179 億円の企業債償還の負担は重く、また、少子高齢化の影響から処理区域内人口の減少により、今後は有収水量の減少も見込まれ、厳しい経営状況になることが予想される。

また、下水道管渠の老朽化が進み、今後、管渠の更新についても進める必要がある。管渠の更新等には一時的に多額の資金が必要となることから、費用の平準化を図る意味でも、施設の長寿命化を図るなど、工夫を凝らした施設の維持管理や効率的・効果的な更新計画が重要となる。

市民の日常生活に欠くことができない下水道事業の役割は、極めて重要であり、今後、下水道としての機能を保ちつつ、更なる合理化、効率化・費用の平準化を

含めた経営の安定化を進めなければならない。そのためには、投資にかかる財源確保のために使用料の見直しを図るとともに更なる未接続世帯への加入促進に努め、収入の確保を図り、将来にわたり健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

業 務 実 績 表

(下 水 道)

別 表 第 1

区 分	年 度	単 位	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較 増減量
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総	人 口	人	73,128	△ 0.8	72,921	△ 0.3	△ 207
処 理 区 域 内	人 口	人	70,900	△ 0.7	70,848	△ 0.1	△ 52
普 及	率	%	97.3	0.0	97.3	0.0	0
水 洗 化 人 口	人	人	64,291	△ 0.3	64,258	△ 0.1	△ 33
水 洗 化 世 帯	世 帯	世 帯	30,979	0.7	31,370	1.3	391
水 洗 化 率	率	%	90.7	0.4	90.7	0.0	0.0
年 間 汚 水 処 理 水 量	水 量	m³	7,817,431	△ 3.9	8,014,155	2.5	196,724
年 間 有 収 水 量	水 量	m³	6,766,786	△ 2.6	6,805,930	0.6	39,144
有 収 率	率	%	86.6	1.5	84.9	△ 2.0	△ 1.7
汚 水 管 渠 延 長	長	m	156,555	0.3	156,642	0.1	87
雨 水 管 渠 延 長	長	m	49,215	0.8	49,782	1.2	567
料 金 改 定 年 月 日	日	年月日	H24.4.1	—	H24.4.1	—	
職 員 数	数	人	7	△ 12.5	7	—	—
会 計 年 度 任 用 職 員 数	数	人	2	—	2	—	—
1立方メートル当たり汚水処理原価	原価	円・銭	128.65	1.0	127.55	△ 0.9	△ 1.10
1立方メートル当たり使用料単価	単価	円・銭	148.43	△ 0.1	148.74	0.2	0.31

収益的収支種別比較表

別表第2

(下水道)

区分	年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,179,188,636	45.6	1,176,003,953	45.5	△ 3,184,683			△ 0.3
下水道使用料	1,004,386,140	38.8	1,012,308,147	39.2	7,922,007			0.8
他会計負担金	174,556,000	6.8	163,381,000	6.3	△ 11,175,000			△ 6.4
その他の営業収益	246,496	0.0	314,806	0.0	68,310			27.7
営業外収益	1,406,961,256	54.4	1,411,348,553	54.5	4,387,297			0.3
受取利息及び配当金	765	0.0	277	0.0	△ 488			△ 63.8
他会計補助金	794,908,000	30.7	790,216,000	30.5	△ 4,692,000			△ 0.6
長期前受金戻入	592,311,122	22.9	600,183,540	23.2	7,872,418			1.3
雑収益	19,741,369	0.8	20,948,736	0.8	1,207,367			6.1
(A) 収益合計	2,586,149,892	100.0	2,587,352,506	100.0	1,202,614			0.0
営業費用	2,020,198,556	83.7	2,074,727,376	85.2	54,528,820			2.7
管渠費	17,283,621	0.7	23,319,131	1.0	6,035,510			34.9
ポンプ場費	150,939,560	6.2	139,117,491	5.7	△ 11,822,069			△ 7.8
普及促進費	13,535,819	0.6	14,274,379	0.6	738,560			5.5
業務費	51,406,232	2.1	53,793,473	2.2	2,387,241			4.6
総係費	69,733,789	2.9	68,903,850	2.8	△ 829,939			△ 1.2
流域下水道管理費	296,542,133	12.3	338,469,323	13.9	41,927,190			14.1
減価償却費	1,413,430,513	58.6	1,428,549,709	58.7	15,119,196			1.1
資産減耗費	7,326,889	0.3	8,300,020	0.3	973,131			13.3
営業外費用	393,517,426	16.3	360,686,532	14.8	△ 32,830,894			△ 8.3
支払利息及び企業債取崩費	302,189,884	12.5	272,948,904	11.2	△ 29,240,980			△ 9.7
その他営業外費用	91,327,542	3.8	87,737,628	3.6	△ 3,589,914			△ 3.9
特別損失	-	-	-	-	-			-
その他特別損失	-	-	-	-	-			-
(B) 費用合計	2,413,715,982	100.0	2,435,413,908	100.0	21,697,926			0.9
(A) - (B)	172,433,910		151,938,598		△ 20,495,312			△ 11.9

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

年度 区分	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	23,563,531	1.0	25,014,300	1.0	106.2	委託料	190,092,844	7.9	182,683,001	7.5	96.1
手当等	13,590,177	0.6	13,541,035	0.6	99.6	賃借料	3,144,016	0.1	3,193,512	0.1	101.6
賞与等引当金繰入	4,377,000	0.2	4,949,000	0.2	113.1	保険料	396,643	0.0	484,533	0.0	122.2
法定福利費	8,688,132	0.4	8,631,316	0.4	99.3	工事請負費	3,108,000	0.1	10,223,345	0.4	328.9
報酬	3,353,743	0.1	3,647,856	0.2	108.8	負担金	327,625,181	13.6	369,588,976	15.2	112.8
報償費	83,810	0.0	134,120	0.0	160.0	研修費	337,728	0.0	55,000	0.0	16.3
旅費	311,523	0.0	249,829	0.0	80.2	助成金	-	-	250,000	0.0	皆増
備品費	311,839	0.0	305,991	0.0	98.1	公課費	-	-	5,000	0.0	皆増
材料費	-	-	-	-	-	貸倒引当金繰入額	1,666,000	0.1	617,000	0.0	37.0
光熱水費	1,683,476	0.1	1,612,285	0.1	95.8	有形固定資産減価償却費	1,362,615,911	56.5	1,377,210,778	56.6	101.1
動力費	15,879,006	0.7	10,711,799	0.4	67.5	無形固定資産減価償却費	50,814,602	2.1	51,338,931	2.1	101.0
燃料費	24,783	0.0	17,205	0.0	69.4	固定資産除却費	7,326,889	0.3	8,300,020	0.3	113.3
薬品費	-	-	-	-	-	企業債利息	302,189,775	12.5	272,948,847	11.2	90.3
印刷製本費	175,364	0.0	149,074	0.0	85.0	一時借入金利子	109	0.0	57	0.0	52.3
修繕費	194,500	0.0	1,029,464	0.1	529.3	その他営業外費用	91,327,542	3.8	87,737,628	3.6	96.1
通信運搬費	796,494	0.0	781,943	0.0	98.2	その他特別損失	-	-	-	-	-
手数料	37,364	0.0	2,063	0.0	5.5	合計	2,413,715,982	100.0	2,435,413,908	100.0	100.9

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	992,600,000	51.2	863,200,000	44.2	△ 129,400,000	△ 13.0
補助金	460,435,000	23.7	455,362,000	23.4	△ 5,073,000	△ 1.1
負担金	135,989,760	7.0	353,527,130	18.1	217,537,370	160.0
他会計補助金	286,119,000	14.8	279,474,000	14.3	△ 6,645,000	△ 2.3
その他資本的収入	63,804,553	3.3	-	-	△ 63,804,553	皆減
貸付返還金	824,407	0.0	498,098	0.0	△ 326,309	△ 39.6
(A) 資本的収入合計	1,939,772,720	100.0	1,952,061,228	100.0	12,288,508	0.6
管渠整備費	337,094,542	11.7	842,172,039	27.8	505,077,497	149.8
ポンプ場整備費	708,230,000	24.5	405,313,000	13.4	△ 302,917,000	△ 42.8
流域下水道建設負担金	28,838,070	1.0	21,279,690	0.7	△ 7,558,380	△ 26.2
固定資産購入費	147,500	0.0	-	-	△ 147,500	皆減
企業債償還金	1,812,119,710	62.8	1,757,944,360	58.1	△ 54,175,350	△ 3.0
その他投資その他資産	636	0.0	498,375	0.0	497,739	78260.8
貸付金	824,536	0.0	-	-	△ 824,536	皆減
予備費	-	-	-	-	-	-
(B) 資本的支出合計	2,887,254,994	100.0	3,027,207,464	100.0	139,952,470	4.8
(A) - (B) 資本的収支	△ 947,482,274		△ 1,075,146,236		△ 127,663,962	13.5

資本的支出明細比較表

別表第5

(下水道)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料手当	3,532,520	0.1	3,914,100	0.1	381,580	10.8
賞与引当金繰入額	2,466,855	0.1	2,724,854	0.1	257,999	10.5
法定福利費	650,000	0.0	693,000	0.0	43,000	6.6
報償費	1,415,654	0.1	1,413,721	0.0	△ 1,933	△ 0.1
旅費	18,000	0.0	-	-	△ 18,000	皆減
備用品費	17,360	0.0	8,440	0.0	△ 8,920	△ 51.4
被服費	253,884	0.0	179,279	0.0	△ 74,605	△ 29.4
燃料費	43,131	0.0	28,290	0.0	△ 14,841	△ 34.4
印刷製本費	31,875	0.0	28,877	0.0	△ 2,998	△ 9.4
修繕費	98,649	0.0	20,944	0.0	△ 77,705	△ 78.8
委託料	30,242	0.0	31,930	0.0	1,688	5.6
賃借料	757,469,300	26.2	437,488,000	14.5	△ 319,981,300	△ 42.2
路面復旧費	921,092	0.0	1,007,562	0.0	86,470	9.4
保険料	30,632,800	1.1	13,653,200	0.5	△ 16,979,600	△ 55.4
工事請負費	243,880	0.0	273,780	0.0	29,900	12.3
補償費	247,494,300	8.6	767,584,500	25.4	520,090,200	210.1
公課費	-	-	18,429,562	0.6	18,429,562	皆増
負担金	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
有形固定資産購入費	28,838,070	1.0	21,279,690	0.7	△ 7,558,380	△ 26.2
企業債償還金	147,500	0.0	-	-	△ 147,500	皆減
その他投資その他資産	1,812,119,710	62.8	1,757,944,360	58.1	△ 54,175,350	△ 3.0
貸付金	636	0.0	498,375	0.0	497,739	78260.8
合計	824,536	0.0	0	-	△ 824,536	皆減
	2,887,254,994	100.0	3,027,207,464	100.0	139,952,470	4.8

貸借構成比較表

年 度 区 分		令和 4 年 度		令和 5 年 度		年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	区 分	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
固定資産		42,689,075,397	97.60	42,499,042,629	97.57	固定負債	17,042,957,928	38.96	16,177,404,859	37.14	
有形固定資産		41,165,577,460	94.11	41,007,538,172	94.15	企業債	17,042,957,928	38.96	16,177,404,859	37.14	
土地		1,041,130,047	2.38	1,041,130,047	2.39						
建物		2,167,036,166	4.95	2,441,848,217	5.61	流動負債	2,386,722,410	5.46	2,368,713,581	5.44	
(同減価償却累計額)		△ 1,356,443,975	△ 3.10	△ 1,391,618,581	△ 3.19	企業債	1,757,944,360	4.02	1,728,753,069	3.97	
構築物		68,813,336,908	157.32	69,314,781,773	159.13	未払金	607,660,421	1.39	624,275,207	1.44	
(同減価償却累計額)		△ 32,382,941,541	△ 74.03	△ 33,623,966,918	△ 77.19	引当金	7,265,894	0.02	5,642,000	0.01	
機械及び装置		6,526,999,520	14.92	7,019,535,246	16.11	繰り金	13,851,735	0.03	10,043,305	0.02	
(同減価償却累計額)		△ 4,669,432,456	△ 10.68	△ 4,612,378,422	△ 10.59	繰延収益	21,208,146,676	48.49	21,756,720,505	49.95	
車両運搬具		2,112,987	0.00	2,112,987	0.00	長期前受金	37,963,492,055	86.79	39,061,187,927	89.68	
(同減価償却累計額)		△ 1,235,680	△ 0.00	△ 1,551,360	△ 0.00	(収益化累計額)	△ 16,755,345,379	△ 38.31	△ 17,304,467,422	△ 39.73	
工具器具備品		4,359,134	0.01	4,359,134	0.01	負債合計	40,637,827,014	92.91	40,302,838,945	92.53	
(同減価償却累計額)		△ 3,902,376	△ 0.01	△ 3,951,136	△ 0.01	資本金	1,776,924,193	4.06	1,783,577,734	4.09	
建設仮勘定		1,024,558,726	2.34	817,237,185	1.88	剰余金	1,326,094,494	3.03	1,471,379,551	3.38	
						資本剰余金	913,356,600	2.09	913,356,600	2.10	
						受益者負担	5,431,275	0.01	5,431,275	0.01	
無形固定資産		1,453,487,424	3.32	1,421,493,667	3.26	国庫補助金	76,154,993	0.17	76,154,993	0.18	
施設利用権		1,453,487,424	3.32	1,421,493,667	3.26	府補助金	344,655	0.00	344,655	0.00	
投資その他の資産		70,010,513	0.16	70,010,790	0.16	受贈財産評価額	828,269,619	1.89	828,269,619	1.90	
基金		62,525,314	0.14	63,023,689	0.14	繰入金	3,156,058	0.01	3,156,058	0.01	
長期貸付金		7,485,199	0.02	6,987,101	0.02	利益剰余金	412,737,894	0.94	558,022,951	1.28	
投資その他の資産		0	-	0	-	減価積立金	-	-	9,642,606	0.02	
						当年度末処分利益剰余金	412,737,894	0.94	548,380,345	1.26	
流動資産		1,051,770,304	2.40	1,058,753,601	2.43	資本合計	3,103,018,687	7.09	3,254,957,285	7.47	
現金預金		674,180,157	1.54	665,476,680	1.53						
未収金		379,523,565	0.87	394,717,278	0.90						
(貸倒引当金)		△ 1,933,418	△ 0.00	△ 1,440,357	△ 0.00						
資産合計		43,740,845,701	100.00	43,557,796,230	100.00	負債資本合計	43,740,845,701	100.00	43,557,796,230	100.00	

汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度			算 式
	1 m ³ 当たりの 汚水処理原価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	1 m ³ 当たりの 汚水処理原価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	
人 件 費	5 13	0 34	3.99	2 13	△ 3 00	1.67	1 m ³ 当たりの汚水処理原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物 件 費	8 89	△ 3 22	6.91	9 51	0 62	7.45	14,477,756 6,805,930
修 繕 費	—	△ 0 14	—	—	—	—	64,713,393 6,805,930
動 力 費	0 21	△ 0 11	0.16	0 21	0 0	0.17	0 6,805,930
流域下水道管理運 営 負 担 金	34 98	△ 5 10	27.19	45 04	10 06	35.31	1,447,129 6,805,930
減 価 償 却 費	45 53	2 65	35.40	45 67	0 14	35.80	306,524,323 6,805,930
支 払 利 息	17 80	△ 1 88	13.83	16 89	△ 0 91	13.25	310,810,895 6,805,930
そ の 他	16 11	7 17	12.52	8 10	△ 8 01	6.35	115,000,762 6,805,930
計	128 65	△ 0 29	100.00	127 55	△ 1 10	100.00	55,142,359 6,805,930
							868,116,617 6,805,930

経営状況分析表

(下水道)

別表第8

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	公 式
固定資産構成比率(%)	98.5	97.6	97.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率(%)	40.8	39.0	37.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	54.3	55.6	57.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	103.7	103.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率(%)	29.4	44.1	44.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率(%)	11.5	28.2	28.1	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	29.4	44.1	44.7	$\frac{\text{現金} + \text{預金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	2.3	1.4	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \times 1/2}$
未収金回転率(回)	3.3	2.8	3.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \times 1/2}$
経常収支比率(%)	106.7	107.1	106.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率(%)	57.4	58.4	56.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業償還元金対減価償却費比率(%)	242.1	220.7	212.2	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
企業償還元金対使用料収入比率(%)	186.3	180.4	173.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{建設改良のための企業償還元金} - \text{収入}}$
企業償利息対使用料収入比率(%)	34.2	30.1	27.0	$\frac{\text{企業償利息}}{\text{企業償利息} + \text{収入}}$
企業償元金対償還金対使用料収入比率(%)	220.4	210.5	200.6	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{建設改良のための企業償還元金} - \text{償還金} - \text{収入}}$
職員給与と費対使用料収入比率(%)	6.6	6.1	6.3	$\frac{\text{職員給与と費}}{\text{職員給与と費} - \text{特別損失のうちの職員給与と費を含む} - \text{収入}}$
他会計繰入金対繰入収益比率(%)	34.1	37.5	36.9	$\frac{\text{他会計繰入金} - \text{特別利益を含む}}{\text{他会計繰入金} - \text{特別利益を含む} - \text{収入}}$
他会計繰入金対資本の収入比率(%)	20.3	14.8	14.3	$\frac{\text{他会計繰入金} - \text{資本} - \text{収入}}{\text{他会計繰入金} - \text{資本} - \text{収入}}$
職員1人当たり営業収益(千円)	163,501	196,531	196,001	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数(年度末)}}$
職員1人当たり水洗化人口(人)	9,215	10,715	10,710	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所屬職員数(年度末)}}$
職員1人当たり有収水量(m ³)	974,075	1,127,798	1,134,322	$\frac{\text{年有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数(年度末)}}$

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、26,762 人（1 日平均 73 人）で、前年度 39,525 人（1 日平均 108 人）に比べ 12,763 人（1 日平均 35 人）減少した。

病床利用率は 41.5% で、前年度 47.1% を 5.6 ポイント下回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、多くの診療科において減少しており、特に内科・消化器内科 5,755 人（△49.3%）、脳神経外科 3,596 人（△61.8%）、整形外科 2,087 人（△48.3%）の患者数が減少した。

外来患者数は 119,285 人（1 日平均 491 人）で、前年度 138,943 人（1 日平均 572 人）に比べ 19,658 人（1 日平均 81 人）減少した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、ほとんどの診療科において患者数が減少しており、内科・消化器内科 12,723 人（△30.4%）、泌尿器科 2,799 人（△35.1%）、皮膚科 1,705 人（△22.4%）などの患者数が減少している。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第 1・第 6 のとおりである。

※令和 5 年度は病棟改修工事のため 176 床で算出している。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は 34,689 円で前年度 31,039 円に比べ 3,650 円（11.8%）増加している。これに対し、患者一人一日当たり収益は 23,392 円で前年度 24,839 円に比較して 1,447 円（△5.8%）減している。

入院患者一人一日当たり診療収益は 61,191 円で前年度 55,480 円に比較して 5,711 円（10.3%）増加した。また、外来患者一人一日当たり診療収益は 11,300 円で前年度 12,360 円に比較して 1,060 円（△8.6%）減少した。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は 45 人で前年度より 4 人減少、看護師は 143 人で前年度より 20 人減少、准看護師は前年度と同じく 1 人、医療技術員は 43 人で前年度より 3 人減少、事務職員は 24 人で前年度より 1 人増加、その他職員は前年度と同じく 1 人で、合計数は 257 人となり、前年度より 26 人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 5,382,955,000 円に対して決算額は 4,452,794,206 円（うち仮受消費税 20,173,247 円）で、仮受消費税等を除くなど 4,421,293,193 円となり、前年度 6,418,927,402 円に比較して 1,997,634,209 円（△31.1%）減少している。

執行率は 82.7%で、前年度 107.0%を 24.3 ポイント下回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、3,416,296,594 円となり、前年度に比較して 1,016,709,212 円（△22.9%）減少している。内訳は、入院収益の減少が 555,254,158 円（△25.3%）、外来収益の減少が 369,380,627 円（△21.5%）などである。

医業外収益は、920,770,599 円で、前年度に比較して、591,909,997 円（△39.1%）減少している。内訳は、他会計補助金の減少が 37,234,000 円（△6.7%）、補助金の減少が 638,373,710 円（△72.6%）などである。

特別利益は 84,226,000 円で、前年度と比較して 389,015,000 円（△82.2%）減少している。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 6,340,597,000 円に対して決算額は 5,325,119,633

円（うち仮払消費税 122,153,187 円）で仮払消費税等を除くなど 5,321,076,930 円となり、前年度 5,810,156,162 円に比較して 489,079,232 円（△8.4%）減少している。

執行率は 84.0%で、前年度 91.5%を 7.5 ポイント下回っている。

医業費用は 5,066,249,130 円となり、前年度に比較して 473,152,515 円（△8.5%）減少している。内訳は、給与費の減少 122,361,897 円（△4.0%）、材料費の減少 217,228,594 円（△23.4%）、経費の減少 134,833,163 円（△10.8%）などである。

医業外費用は 236,792,338 円で、前年度に比較して 33,962,179 円（△12.5%）減少している。内訳は、雑損失 32,939,400 円の減少（△17.4%）、企業債等の残高の減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少 3,570,834 円（△6.8%）などである。

不用額は 1,015,477,367 円で、前年度 539,031,049 円に比較して 476,446,318 円（88.4%）増加している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 421,980 円で、前年度 269,910 円に比較して 152,070 円（56.3%）増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 899,783,737 円の純損失となり、前年度の純利益 608,771,240 円から一転して悪化している。これは、医業費用が 473,152,515 円、医業外費用 33,962,179 円減少したものの、医業収益 1,016,709,212 円、医業外収益は 591,909,997 円、特別利益が 389,015,000 円減少していることによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 8,901,020,000 円に対して決算額は 5,331,631,175 円で、前年度 1,037,327,170 円に比較して 4,294,304,005 円（414.0%）増加している。

内訳は、企業債が 4,096,700,000 円で前年度に比較して 3,606,300,000 円（735.4%）の増加、補助金が 864,300,000 円で前年度に比較して 665,976,430 円（335.8%）の増加などである。

執行率は 59.9%で、前年度 67.1%より 7.2 ポイント減少している。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,148,967,000 円であったが、前年度繰越財源充当額 430,683,000 円を加え、予算額 9,579,650,000 円となった。

これに対して決算額は 5,766,707,385 円で、前年度 1,311,885,512 円に比較して 4,454,821,873 円（339.6%）増加している。

主な理由は、新病院建設に伴う新病院整備費 4,728,750,480 円で前年度に比較して 4,032,260,380 円（578.9%）の増加などである。

不用額は、翌年度繰越額を除いて 701,232,615 円で、前年度 82,053,488 円に比較して 619,179,127 円（754.6%）増加している。

執行率は 60.2%で、前年度 71.9%より 11.7 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 435,076,210 円の収支不足となり、前年度収支不足額 274,558,342 円に比較して、収支不足額が 160,517,868 円（58.5%）増加している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 3,416,296,594 円で、前年度 4,433,005,806 円に比較して 1,016,709,212 円（△22.9%）減少している。一方、医業費用は 5,066,249,130

円で、前年度 5,539,401,645 円に比較して 473,152,515 円（△8.5%）減少し、医業損失は 1,649,952,536 円で、前年度 1,106,395,839 円に比較して 543,556,697 円（49.1%）増加している。

医業収益についてみると、入院収益は 1,637,599,148 円で、前年度 2,192,853,306 円に比較して 555,254,158 円（△25.3%）減少し、外来収益は 1,347,892,695 円で、前年度 1,717,273,322 円に比較して 369,380,627 円（△21.5%）減少している。

医業費用についてみると、材料費は 709,265,069 円で前年度に比較して 217,228,594 円（△23.4%）、経費は 1,109,596,957 円で前年度に比較して 134,833,163 円（△10.8%）、給与費は医師、看護師や医療技術員の減員もあり、2,940,205,489 円で、前年度に比較して 122,361,897 円（△4.0%）などが減少している。

なお、当年度の医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は 67.4% となり、前年度 80.0% を 12.6 ポイント下回っている。医業収益・医業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 16,464,823,376 円で、前年度 8,849,531,870 円に比較して 7,615,291,506 円（86.1%）増加している。これは、固定資産の建設仮勘定 4,659,942,900 円の増加や流動資産の現金預金 3,086,367,442 円の増加などによるものである。

負債合計は 14,497,521,574 円で、前年度 6,352,183,331 円に比較して 8,145,338,243 円（128.2%）増加している。これは、固定負債及び流動負債における企業債 3,629,079,046 円の増加、流動負債の未払金 3,853,048,138 円の増加や繰延収益の長期前受金 768,953,822 円の増加などによるものである。

資本合計は 1,967,301,802 円で、前年度 2,497,348,539 円に比較して 530,046,737 円（△21.2%）減少している。これは、資本金が増加したものの、未処理欠損金が増加したためである。

当年度は、899,783,737 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,060,550,613 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第5のとおりである。

5 むすび

令和5年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、純損失 899,783,737 円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少に加え、診療規模の減少等による結果であり、今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、当年度の入院患者数は 26,762 人で前年度より 12,763 人（1日平均 35 人）減少し、病床の利用率は 41.5%で前年度より 5.6 ポイント下回っている。

診療科別の入院患者数については、前年度に比べ多くの診療科で減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、61,191 円で前年度より 5,711 円（10.3%）増加している。

外来患者数は 119,285 人で前年度より 19,658 人（1日平均 81 人）減少している。また、外来患者一人一日当たり診療収益は 11,300 円で昨年より 1,060 円（△8.6%）減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 4,421,293,193 円となり、前年度の 6,418,927,402 円に比較して 1,997,634,209 円（△31.1%）減少している。総費用は 5,321,076,930 円となり、前年度の 5,810,156,162 円に比較して 489,079,232 円（△8.4%）減少している。

この結果、経営成績は、当年度は 899,783,737 円の純損失となり前年度の 608,771,240 円の純利益から一転し、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,060,550,613 円となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は 81.8%で前年度に比較して 20.5 ポイント低くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は 67.4%で前年度に比較して 12.6 ポイント低くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は 98.5%で前年度に比較して 20.2 ポイント高くなっており、今後も引き続き医業収益の増加を図ることが重要な課題であ

ることが伺える。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営改善を行うことが難しいとの認識のもと、市立病院・府中病院再編統合に向けた「地域医療連携体制強化構想（案）」を策定し、令和6年末を目途に高度急性期病院を新設し、現在の市立病院は小児・周産期センターに特化するという抜本的な医療体制の見直しを図ることとしている。

新病院の設立と現市立病院の果たす役割の特化により、財政状況が改善されることを期待するところであるが、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金のない中、新病院の整備及び現市立病院の維持を行う必要があり、現市立病院の運営は依然として厳しい状況におかれることが予測される。

公立病院としての使命があるとはいうものの、病院維持のために市の財源が多額に投入され続けることは、将来世代に大きな負担を残すことになるため避けるべきである。

財政状況の改善のため、新病院の設立及び現市立病院の診療分野の特化による抜本的な医療体制の見直しにとどまらず、あらゆる面でより一層の見直しを図ることが必要であり、全職員一丸となって取り組むことを、引き続き強く望むものである。

業 務 実 績 表

別 表 第 1

(病 院)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比率 (%)	備 考	区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比率 (%)	備 考
病 床 数	外 来	数 (床)	230	230	100.00	年度未現在	患者 1 人 1 日 当 たり	業 費	2,966	2,882	97.17	延 入 院 外 来 患 者 数
		年 計 (人)										
	入 院	1日平均 (人)	572	491	85.85	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	業 費	10	5	52.29	給 食 材 料 費
		年 計 (人)	39,525	26,762	67.71	年間患者数			69.09	86.06	124.56	
病 床 利 用 率	外 来	1日平均 (%)	108	73	67.50		医 業 収 入	業 費	20.90	20.76	99.33	医 業 収 入
		年 計 (%)	47.10	41.54	-	年延入院患者数 年延病床数 ×100			0	0	-	
	入 院	1日平均 (%)	351.53	445.73	-	年延外来患者数 年延入院患者数 ×100	医 師	業 費	21.3	25.6	120.19	給 食 材 料 費
		年 計 (%)	49	45	91.84	年度未現在			71.3	81.8	114.73	
職 員 数	医 師	数 (人)	163	143	87.73	"	看護 部 門	業 費	2.2	2.9	133.64	給 食 材 料 費
		年 計 (人)	1	1	100.00	"			10.0	13.6	136.00	
	看護 師	数 (人)	46	43	93.48	"	給 食 部 門	業 費	0.9	1.1	122.22	給 食 材 料 費
		年 計 (人)	23	24	104.35	"			3.5	4.5	128.57	
計	医 療 技 術 員	数 (人)	1	1	100.00	"	臨床検査 部 門	業 費	4.3	5.1	118.60	給 食 材 料 費
		年 計 (人)	283	257	90.81	"			9.6	11.4	118.75	
	事 務 職 員	数 (人)	116(113)	107(103)	-	"	全 職 員	業 費	123.1	146.0	118.60	給 食 材 料 費
		年 計 (人)	31,039	34,689	111.76	医 業 費 用						
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用	入 院	数 (円)	24,839	23,392	94.17	医 業 費 用	入 院 診 療 収 入	業 費				延 入 院 外 来 患 者 数
		年 計 (円)	55,480	61,191	110.29	医 業 収 入						
	外 来	数 (円)	12,360	11,300	91.42	外 来 診 療 収 入	入 院 ・ 外 来 診 療 収 入	業 費				延 入 院 外 来 患 者 数
		年 計 (円)	21,909	20,442	93.30	入 院 ・ 外 来 診 療 収 入						

※令和5年度の登録病床数は230床だが、病棟改修工事のため稼働病床数は176床である。
病床利用率、100床あたり職員数は176床で算出している。

収益の収支種別比較表

(病院)

別表第2

区分	年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
医療収益	4,433,005,806	69.1	3,416,296,594	77.3	△ 1,016,709,212	△ 22.9		
入院収益	2,192,853,306	34.2	1,637,599,148	37.0	△ 555,254,158	△ 25.3		
外来収益	1,717,273,322	26.8	1,347,892,695	30.5	△ 369,380,627	△ 21.5		
その他医療収益	522,879,178	8.1	430,804,751	9.7	△ 92,074,427	△ 17.6		
医療外収益	1,512,680,596	23.6	920,770,599	23.5	△ 591,909,997	△ 39.1		
受取利息配当金	-	-	-	-	-	-		
他会計補助金	559,849,000	8.6	522,615,000	11.8	△ 37,234,000	△ 6.7		
補助金	878,939,710	13.7	240,566,000	5.4	△ 638,373,710	△ 72.6		
長期前受金戻入	36,339,222	0.6	36,669,012	0.8	329,790	0.9		
その他医療外収益	37,552,664	0.6	120,920,587	2.7	83,367,923	222.0		
雑収	-	-	-	-	-	-		
特別利益	473,241,000	7.4	84,226,000	7.4	△ 389,015,000	△ 82.2		
その他特別利益	473,241,000	7.4	84,226,000	1.9	△ 389,015,000	△ 82.2		
(A) 収益合計	6,418,927,402	100.0	4,421,293,193	108.2	△ 1,997,634,209	△ 31.1		
医療費用	5,539,401,645	95.3	5,066,249,130	95.2	△ 473,152,515	△ 8.5		
給与費	3,062,567,386	52.6	2,940,205,489	55.3	△ 122,361,897	△ 4.0		
材料費	926,493,663	15.9	709,265,069	13.3	△ 217,228,594	△ 23.4		
経費	1,244,430,120	21.4	1,109,596,957	20.9	△ 134,833,163	△ 10.8		
減価償却費	290,661,467	5.0	294,295,214	5.5	3,633,747	1.3		
資産減耗費	5,868,710	0.1	3,465,400	0.1	△ 2,403,310	△ 41.0		
研究費	9,380,299	0.2	9,421,001	0.2	40,702	0.4		
医療外費用	270,754,517	4.7	236,792,338	4.5	△ 33,962,179	△ 12.5		
支払利息及び	52,427,057	0.9	48,856,223	0.9	△ 3,570,834	△ 6.8		
企業債取扱諸費								
患者外給食材料費	619,098	0.0	211,380	0.0	△ 407,718	△ 65.9		
看護師養成費	-	-	240,000	0.0	240,000	皆増		
雑損	189,844,244	3.3	156,904,844	2.9	△ 32,939,400	△ 17.4		
長期前払消費税償却	7,564,118	0.1	10,579,891	0.2	3,015,773	39.9		
寄付金	20,300,000	0.3	20,000,000	0.4	△ 300,000	△ 1.5		
特別損失	-	-	18,035,462	0.3	18,035,462	皆増		
過年度損益修正損	-	-	18,035,462	0.3	18,035,462	皆増		
その他特別損失	-	-	-	-	-	-		
(B) 費用合計	5,810,156,162	100.0	5,321,076,930	100.0	△ 489,079,232	△ 8.4		
(A) - (B)	608,771,240		△ 899,783,737		△ 1,508,554,977	△ 247.8		

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料		1,348,211,451	23.2	1,294,186,677	24.3	96.0	諸会費	1,825,800	0.0	1,733,800	0.0	95.0
手当等		989,169,422	17.0	955,470,032	18.0	96.6	貸倒引当金繰入額	393,062	0.0	301,539	0.0	76.7
賃金		-	-	-	-	-	雑費	8,445,774	0.1	5,572,728	0.1	66.0
法定福利費		423,596,830	7.3	401,489,693	7.5	94.8	交際費	330,091	0.0	355,410	0.0	107.7
報酬		-	-	-	-	-	補償金	-	-	-	-	-
退職給付費		107,968,939	1.9	101,392,347	1.9	93.9	企業債利息	49,729,060	0.9	47,384,019	0.9	95.3
賞与引当金繰入額		193,620,744	3.3	187,666,740	3.5	96.9	一時借入金利息等	732,165	0.0	9,013	0.0	1.2
薬品費		529,334,999	9.1	420,864,421	7.9	79.5	他会計長期借入金利息	1,418,500	0.0	1,047,226	0.0	73.8
診療材料費		391,209,483	6.7	280,555,498	5.2	71.7	リース債務利息	547,332	0.0	415,965	0.0	76.0
給食材料費		379,855	0.0	134,400	0.0	35.4	固定資産除却費	5,868,710	0.1	3,465,400	0.1	59.0
医療消耗備品費		5,569,326	0.1	7,710,750	0.1	138.5	謝金	218,182	0.0	218,182	0.0	100.0
厚生福利費		5,823,640	0.1	5,161,820	0.1	88.6	図書費	2,957,224	0.1	2,699,327	0.1	91.3
報償費		177,809,964	3.1	158,445,326	3.0	89.1	旅費	1,963,539	0.0	2,430,689	0.0	123.8
旅費交通費		321,033	0.0	306,009	0.0	95.3	研究雑費	4,241,354	0.1	4,072,803	0.2	96.0
職員被服費		261,190	0.0	161,520	0.0	61.8	患者外給食材料費	619,098	0.0	211,380	0.0	34.1
消耗品費		26,678,941	0.5	21,540,196	0.4	80.7	減価償却費	290,661,467	5.0	294,295,214	5.5	101.3
消耗備品費		12,387,192	0.2	8,762,768	0.2	70.7	雑損失	189,844,244	3.3	156,904,844	2.9	82.6
光熱水費		197,201,119	3.4	168,736,318	3.2	85.6	看護師養成費	-	-	240,000	0.0	皆増
燃料費		527,357	0.0	473,973	0.0	89.9	長期前払消費税償却	7,564,118	0.2	10,579,891	0.2	139.9
食糧費		27,342	0.0	42,572	0.0	155.7	寄付金	20,300,000	0.3	20,000,000	0.4	98.5
印刷製本費		5,275,071	0.1	4,299,220	0.1	81.5	特別損失	-	-	18,035,462	0.3	0.0
修繕費		40,070,823	0.7	24,261,452	0.5	60.5						
保険料		14,311,185	0.2	13,900,771	0.3	97.1						
賃借料		103,935,490	1.8	96,470,722	1.8	92.8						
通信運搬費		4,823,548	0.1	3,951,095	0.1	81.9						
委託料		643,981,498	11.1	595,119,718	11.2	92.4	合計	5,810,156,162	100.0	5,321,076,930	100.0	91.6

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(病院) 別表第4

区分	年度		令和5年度		対前年度	
	令和4年度	令和5年度	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	490,400,000	47.2	4,096,700,000	76.9	3,606,300,000	735.4
一般会計出資金	346,308,000	33.3	369,737,000	6.9	23,429,000	6.8
補助金	198,323,570	19.1	864,300,000	16.2	665,976,430	335.8
(国庫補助金)	198,323,570	19.1	864,300,000	16.2	665,976,430	335.8
(府補助金)	-	-	-	-	-	-
諸収入	2,295,600	0.2	894,175	0.0	△ 1,401,425	△ 61.0
(固定資産売却収入)	330,000	0.0	714,175	0.0	384,175	116.4
(投資収入)	1,965,600	0.2	180,000	0.0	△ 1,785,600	△ 90.8
他会計長期借入金	-	-	-	-	-	-
寄付金	-	-	-	-	-	-
(A) 資本の収入合計	1,037,327,170	100.0	5,331,631,175	100.0	4,294,304,005	414.0
施設(増補改良工事費)	-	-	397,102,200	6.9	397,102,200	-
固定資産購入費(器械備品購入費)	106,842,790	8.1	122,813,751	2.1	15,970,961	14.9
新病院整備費	696,490,100	53.1	4,728,750,480	82.0	4,032,260,380	578.9
企業債償還金	457,572,622	34.9	467,620,954	8.1	10,048,332	2.2
看護師養成費貸付金(修学資金貸付金)	980,000	0.1	420,000	0.0	△ 560,000	△ 57.1
他会計長期借入金返還金	50,000,000	3.8	50,000,000	0.9	-	-
(B) 資本の支出合計	1,311,885,512	100.0	5,766,707,385	100.0	4,454,821,873	339.6
(A) - (B) 資本の収支	△ 274,558,342		△ 435,076,210		△ 160,517,868	58.5

貸借構成比較表

(病院)

別表第5

区分	年	令和4年度		令和5年度		年	区分	令和4年度		令和5年度	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産							固定負債				
有形固定資産		7,129,299,603	80.56	12,015,266,193	72.98		企業債	4,064,662,284	45.92	7,703,828,481	46.79
土地		7,038,922,882	79.54	11,490,866,318	69.79		他会計 長期借入金	2,332,884,369	26.36	5,976,512,288	36.30
建物		1,207,140,303	13.64	1,207,140,303	7.33		リース債務	400,000,000	4.52	400,000,000	2.43
(同減価償却累計額)		9,379,326,095	105.99	9,379,326,095	56.97		退職給付引当金	54,288,691	0.61	39,940,725	0.24
構築物		4,715,786,710	53.29	4,915,368,552	29.85		流動負債	1,277,489,224	14.43	1,287,375,468	7.82
(同減価償却累計額)		192,258,574	2.17	192,258,574	1.17		一時借入金	1,868,114,862	21.11	5,642,002,098	34.27
器械備品		182,360,037	2.06	182,399,709	1.11		企業債	-	-	-	-
(同減価償却累計額)		2,632,493,251	29.75	2,663,608,651	16.18		他会計 長期借入金	467,620,954	5.28	453,072,081	2.75
車両		2,218,393,061	25.07	2,229,971,513	13.54		リース債務	50,000,000	0.57	-	-
(同減価償却累計額)		700,000	0.01	700,000	0.00		未払金	23,362,311	0.26	14,347,966	0.09
リース資産		665,000	0.01	665,000	0.00		賞与引当金	1,107,102,766	12.51	4,960,150,904	30.13
(同減価償却累計額)		471,671,981	5.33	467,531,981	2.84		預り金	193,620,745	2.19	187,666,741	1.14
建設仮勘定		360,853,814	4.08	384,628,712	2.34			26,408,086	0.30	26,764,406	0.16
投資その他の資産		633,391,300	-	5,293,334,200	32.15		繰延収益				
長期貸付金		90,376,721	1.02	524,399,875	3.18		長期前受金	419,406,185	4.74	1,151,690,995	6.99
(貸倒引当金)		7,132,279	0.08	5,470,279	0.03		(長期前受金 収益化累計額)	583,759,605	6.60	1,352,713,427	8.22
地方公共団体 金融機構貸出資金		7,132,279	0.08	5,470,279	0.03		負債合計	164,353,420	1.86	201,022,432	1.22
破産更生債権		1,500,000	0.02	1,500,000	0.01		資本金	6,352,183,331	71.78	14,497,521,574	88.05
(貸倒引当金)		2,474,265	0.03	1,858,065	0.01		剰余金	9,467,382,261	106.98	9,837,119,261	59.75
長期前払消費税		2,389,935	0.03	2,260,330	0.01		資本剰余金	6,970,033,722	78.76	7,869,817,459	47.80
流動資産		88,792,391	1.01	523,302,140	3.18		受贈財産評価額	190,733,154	2.16	190,733,154	1.16
現金		1,720,232,267	19.44	4,449,557,183	27.02		寄附金	180,733,154	2.24	180,733,154	1.10
未収金		807,980,129	9.13	3,894,347,571	23.65		欠損金	10,000,000	0.11	10,000,000	0.06
(貸倒引当金)		896,848,886	10.13	546,579,934	3.32		当年度未処理欠損金	7,160,766,876	80.92	8,060,550,613	48.96
貯蔵品		206,289	0.00	150,283	0.00		資本合計	7,160,766,876	80.92	8,060,550,613	48.96
前払金		15,609,541	0.18	8,715,961	0.05		負債・資本合計	2,497,348,539	28.22	1,967,301,802	11.95
資産合計		8,849,531,870	100.00	16,464,823,376	100.00			8,849,531,870	100.00	16,464,823,376	100.00

患者・医師数調べ

(病院)

別表第6

年		令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	対前年度増減数 (令和5年度－4年度) (人)	増減率 令和5/4 (%)
区分	入院	18,371	13,161	13,200	11,668	5,913	△ 5,755	△ 49.3
	外来	42,840	38,769	40,531	41,901	29,178	△ 12,723	△ 30.4
内科・消化器内科	入院	6,196	4,436	5,617	4,700	2,915	△ 1,785	△ 38.0
	外来	7,280	5,958	6,232	6,293	5,266	△ 1,027	△ 16.3
外科	入院	4,827	2,284	2,452	2,147	3,315	1,168	54.4
	外来	38,612	28,857	31,954	33,082	34,820	1,738	5.3
小児科	入院	1,420	1,503	1,882	2,347	2,235	△ 112	△ 4.8
	外来	0	0	0	0	0	0	-
新生児内科	入院	7,690	6,754	6,744	6,338	6,710	372	5.9
	外来	14,369	13,302	13,227	13,368	12,878	△ 490	△ 3.7
産婦人科	入院	1,091	870	612	710	642	△ 68	△ 9.6
	外来	10,495	9,709	10,116	10,196	8,958	△ 1,238	△ 12.1
眼科	入院	238	0	0	0	0	0	-
	外来	5,229	4,015	3,748	3,493	3,305	△ 188	△ 5.4
耳鼻咽喉科	入院	125	144	510	293	233	△ 60	△ 20.5
	外来	7,524	6,822	7,248	7,602	5,897	△ 1,705	△ 22.4
皮膚科	入院	2,456	1,485	1,500	1,180	340	△ 840	△ 71.2
	外来	9,078	8,410	8,261	7,969	5,170	△ 2,799	△ 35.1
泌尿器科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-
麻酔科	入院	4,432	3,308	3,685	4,325	2,238	△ 2,087	△ 48.3
	外来	13,495	9,573	10,113	10,695	10,259	△ 436	△ 4.1
整形外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	1,116	1,004	932	1,034	939	△ 95	△ 9.2
放射線科	入院	6,966	7,935	7,572	5,817	2,221	△ 3,596	△ 61.8
	外来	4,773	3,817	3,553	3,310	2,615	△ 695	△ 21.0
脳神経外科	入院	53,812	41,880	41,880	39,525	26,762	△ 12,763	△ 32.3
	外来	154,811	130,236	130,236	138,943	119,285	△ 19,658	△ 14.1
合計	入院	147	115	120	108	73	△ 35	△ 32.5
	外来	640	536	562	572	491	△ 81	△ 14.1
1日当たり患者数	入院	63.9%	49.9%	52.1%	47.1%	41.5%	-5.60%	△ 11.9
病床利用率	入院							

5年3月31日現在 医師数 (人)	6年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (5年度－4年度) (人)
15	10	△ 5
6	6	0
5	6	1
4	4	0
6	7	1
2	1	△ 1
0	0	0
1	1	0
2	1	△ 1
1	1	0
3	4	1
2	2	0
1	1	0
事業管理者 1	事業管理者 1	0
49	45	△ 4

経営状況分析表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	公 式
固定資産構成比率(%)	83.6	85.7	80.6	73.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産} + \text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定負債構成比率(%)	57.6	54.3	45.9	46.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	9.4	21.6	33.0	18.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率(%)	49.9	59.2	92.1	78.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率(%)	9.1	9.0	43.3	69.0	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	49.4	58.4	91.2	78.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	3.7	3.7	3.2	1.1	$\frac{\text{医業流動資産} + \text{期末流動資産}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率(回)	4.5	4.5	4.9	4.7	$\frac{\text{医業未収金} + \text{期末未収金}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率(%)	93.4	98.5	102.3	81.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率(%)	73.2	78.0	80.0	67.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業償還元金対減価償却費比率(%)	171.0	171.0	179.9	181.5	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
企業償還元金対料金収入比率(%)	12.8	11.6	11.7	15.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{料金収入}}$
企業債利息対料金収入比率(%)	1.9	1.5	1.3	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$
企業償還元金対料金収入比率(%)	14.7	13.1	13.0	17.3	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{料金収入}}$
職員給与対料金収入比率(%)	92.6	83.7	78.3	98.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}}$
医業収益対経常収益比率(%)	74.6	75.5	74.6	78.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経常収益}}$
累積欠損金比率(%)	199.4	175.9	161.5	235.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
不良債務比率(%)	21.0	6.4	-	21.6	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てられるための企業債除く)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
単年度欠損金比率(%)	-	-	-	26.3	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てられるための企業債除く)}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率(%)	24.4	19.7	19.5	18.8	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収益}}$
他会計繰入金対資本的収入比率(%)	67.1	89.5	33.4	6.9	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}}$